

現実路線に転換する ASEAN

三井物産戦略研究所
アジア・中国・大洋州室
新谷大輔

図表 1. AEC ブループリント 2025 の要点

項目	要点
1 競争力のある革新的でダイミク的な ASEAN	共通対外関税への言及なし。域内最恵国待遇実現せず。基準認証分野の拡大分野等への言及なし。
2 高度に統合され、かつ結束した経済	対象とするビジネス法は、競争政策、消費者保護、知的財産権、租税のまま。新規項目は追加されず。
3 高度化した連結性と分野別協力	9 分野（交通、ICT、電子商取引、エネルギー、食料・農林業、観光業、ヘルスケア、鉱物、科学技術）を個別にクロスアップ。分野別目標は未発表。
4 強靱で包括的、人間本位・人間中心の ASEAN	従来の中小企業 & IAI（ASEAN 統合イニシアティブ）を拡大。
5 グローバル ASEAN	FTA 中心の世界観からより広い世界観（G20 等での共同歩調等）。新興国や他の地域統合体への関与を視野。

出所：AEC ブループリント 2025 をもとに作成

済関係と政治・外交問題は切り分けて考えられている。しかし、中国との関係の強弱が ASEAN の共同体としての結束を揺るがす大きな要因となっていることは間違いなく、今後も ASEAN 共同体推進の最大の障害の一つになっていくだろう。

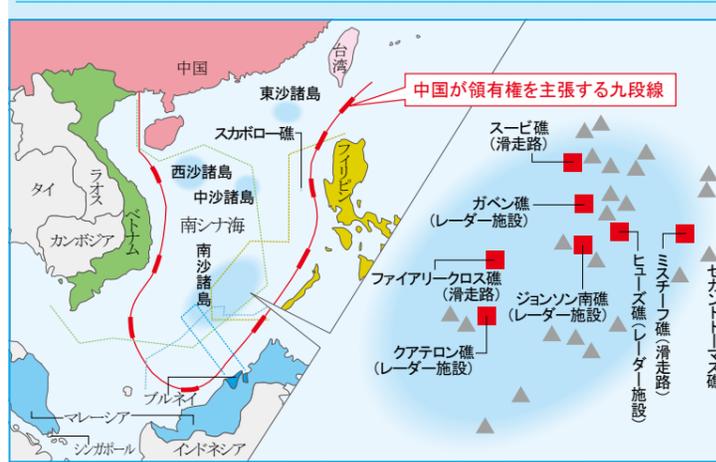
また、イスラム国 (IS) の影響が ASEAN に及んでいることも大きな課題である。2016 年 1 月にはインドネシア、6 月末にはマレーシアで IS が関与した爆弾テロ事件が発生、いずれもシリアに渡った自国民戦闘員からの指示を受けたものとされる。マレーシアはかねてより東南アジアにおける IS 戦闘員の勧誘拠点とされ、また IS は近年、ジュマ・イスラミア（インドネシア）など各国の過激派組織との関係を強めているとされる。フィリピンでは IS の支部を名乗る組織が 3 カ国でのテロ実行を促すメッセージを公開、またシンガポールを狙うテロ計画も明らかになるなど、テロの脅威は拡大している。安全保障面での協力も、ASEAN 共同体では「政治・安全保障共同体 (APSC)」の枠組みで協調することがうたわれているが、具体的なテロの脅威に対しては各国の個別対応に委ねられている。テロリストの越境、隣国からの直接の攻撃など、越境テロのリスクが高まるなか、ASEAN としての安全保障への対応が急務である。

人材不足問題が表面化するミャンマー

各国に目を転じると、国内問題を抱える国は少なくない。例えば、ミャンマーは 3 月末に 54 年ぶりとなる文民政権が発足したが、総選挙後から懸念されていた問題が表面化し始めている。政権発足早々、改革推進のために必要な課題の洗い出しを進めるべく「100 日計画」を実行し、その成果の一つとして、7 月 29 日には、新政権として初めてとなる 12 項目から成る経済政策がようやく発表された（図表 3）。ところが、その内容は具体性に乏しく、失望感が広がった。ロードマップを含む詳細に踏み込んだ基本計画の策定が経済界から強く求められている。

国民民主連盟 (NLD) 政権が直面する課題として挙げられていたのが、前政権下で停戦合意に至っていない

図表 2. 南シナ海で 6 カ国・地域が領有権を主張する海域



南シナ海国際仲裁裁定の要点（抜粋）

- ・中国が領有権の根拠とする「九段線」は法的根拠はない
- ・スカボロー、ジョンソン、クアテロン、ファイアリークロス各礁は岩、スービ、ヒューズ、ミスチーフ、セカンドトーマス各礁は低潮高地
- ・中国はフィリピンの EEZ における主権を侵害

注：赤字は中国が実効支配し、人工島を建設

下院選挙で総選挙に強いタクシン派が勝利しようとも、その権限は限定的なものとなる。さらに、新政権は憲法上、軍政が策定する改革計画に沿って政策を進めなければならない。国民は軍政による「安定」を選択したが、民主主義の後退は避けられない。こうした状況下にあるタイが ASEAN

共同体を牽引するリーダー国とは到底なり得ない。

マレーシアは 2013 年の総選挙で野党が躍進し、独立以来続く与党・統一マレー国民組織 (UMNO) による統治体制に陰りが見え始めていたが、政府系投資会社 IMDB の不正疑惑に端を発し、ナジブ首相の責任を問う声が強まっている。マハティール元首相らが「ナジブ降ろし」を推し進めているものの、現時点では UMNO 内のナジブ首相の権力基盤は強く、2016 年 5 月に行われたサラワク州の地方選でも与党が 70% の得票で圧勝、またマハティール氏の影響力も限定的なものにとどまっている。ナジブ首相は自身の体制を固めるべく、早期の解散総選挙に踏み切る可能性もあり³、混乱も予想される。

議長国フィリピンへの期待と不安

転換期にある ASEAN の今後を占う試金石となるのは、2017 年に ASEAN の議長国に就任するフィリピンであろう。5 月 9 日に大統領に就任したドゥテルテ氏は政権公約の中心である犯罪対策にまず注力しており、麻薬犯罪者らを次々に逮捕、時には犯罪現場で殺害すら進めている。その手法への国内外からの批判は強いものの、直近の世論調査⁴では大統領支持率が 91% に達しており、国民から支持されている。また、外国直接投資拡大等、アキノ政権を踏襲する経済政策も発表され、GDP 比 5%（将来的に 7% へ拡大）規模にインフラ投資を拡大する旨も示された。経済界も歓迎の意を表明しており、概ね順調な船出となっている。

ASEAN は南シナ海問題への対応で足並みがそろわない状態が続く。そうしたなか、国内支持を固めたドゥテルテ大統領が中国との外交関係をどのように再構築するのか、注目される。それは議長国としての方向性にも大きな影響を与えるからである。ドゥテルテ大統領は仲裁裁判所の裁定支持を表明したことから、フィリピンが裁定を棚上げし、中国に歩み寄る可能性は遠のいたが、中国への接近は国内での反発を招くリスクも抱える。ドゥテルテ大統領の対中政策の行方は ASEAN 共同体の方向性にも影響を及ぼすことになろう。

図表 3. ミャンマー・NLD 政権が発表した新経済政策

- ・天然資源採掘における透明性と持続性の確保
- ・自由競争と市場経済の発展、規制緩和、独占解消、金融アクセス改善
- ・公共財政の透明性と効率的強化、徴税強化によるマクロ経済の安定
- ・電力、道路、港湾といったインフラの早急な整備
- ・農業、畜産振興によるバランスのとれた経済発展、食の安全確保と輸出振興
- ・国内の貧困削減や在外ミャンマー人の帰還促進のための雇用創出
- ・海外投資誘致の強化、知的財産権や法の支配強化を通じた投資家の信頼獲得
- ・専門職や高度技術者を育成。高等・職業教育強化、国際基準に沿った労働者の権利保護
- ・金融システムの安定・発展を通じた家計、農家、事業者の継続的発展支援
- ・国営企業の効率化・一部民営化
- ・中小企業の金融アクセス改善など事業環境改善
- ・政府が包括的な経済発展を約束、貧困削減と国民の希望実現

出所：NNA をもとに作成

い少数民族武装勢力との和解、外相に就任したアウン・サン・スー・チー氏の外交能力、各種政策の立案・実行能力などである。そして特に大きく影響すると考えられたのが二つの人材不足問題であった。第一の問題が、NLD 自身に政権を牽引する人材が絶対的に不足しているという点である。4 カ月経っても総花的な経済政策しか発表されなかった現実を考えれば、経済政策を立案し実行する人材が不足している可能性が高い。第二の問題が、教育システムの崩壊に起因する人材不足である。軍政下のヤンゴン大学解体などにより、高等人材を育成する機関が崩壊したことで、30 ~ 40 歳代の中堅世代が育っていない。そのため、政治はもとより、産業を牽引する役割を担う人材が絶対的に不足している。工業省は 7 月 22 日に経済回廊計画を含む産業政策を発表したが、こちらも実行計画は策定されておらず、こうした産業を担う人材の育成戦略も乏しい。人材不足の問題は NLD 政権の持続性にも疑問を投げかけることになりかねない。ミャンマーは民主化という大転換期を迎えたものの、国造りという点においては大きな課題を抱えている。

内政問題が重く押し掛かるタイ・マレーシア

内政問題で揺れる国々もある。タイは 2014 年のクーデター以降、軍政下にあるが、民政移管後も軍が政治に関わる体制が構築されつつある。軍政は新憲法案の是非を問う国民投票を 8 月 6 日に実施（投票率 59.4%）、その結果、賛成 61.35% と過半数の同意を得て承認された。2017 年中の総選挙実施を経て民政移管が行われる。しかし、新憲法では上院議員は事実上、軍政による選出となり、また上院の権限強化が進められているため、

1 IMF, Direction of Trade Statistics データ。
2 中国、台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイの計 6 カ国・地域が領有権を主張している。
3 任期満了に伴う次期総選挙は 2018 年の予定。
4 現地民間調査会社バルス・アジアが 7 月初旬に行った意識調査。